

令和2事業年度  
(第17期)

財 務 諸 表

自：令和 2年4月 1日

至：令和 3年3月31日

国立大学法人鳥取大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
注記	9
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

## [ 資産の部 ]

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		46,300,078
建物	37,955,562	
減価償却累計額	△ 22,082,269	
減損損失累計額	△ 477	15,872,816
構築物	3,253,401	
減価償却累計額	△ 1,988,702	1,264,698
機械装置	874,062	
減価償却累計額	△ 692,824	
減損損失累計額	△ 19,562	161,675
工具器具備品	29,095,066	
減価償却累計額	△ 21,234,786	7,860,280
図書		2,707,680
美術品・収蔵品		100,313
船舶	24,599	
減価償却累計額	△ 23,594	1,004
車両運搬具	106,314	
減価償却累計額	△ 100,344	5,970
建設仮勘定		344,137
有形固定資産合計		74,618,654

#### 2 無形固定資産

特許権		16,412
ソフトウェア		86,007
特許権仮勘定		16,527
その他		231
無形固定資産合計		119,179

#### 3 投資その他の資産

投資有価証券		1,299,738
長期前払費用		14,653
その他		1,691
投資その他の資産合計		1,316,083

#### 固定資産合計

76,053,917

### II 流動資産

現金及び預金		7,364,186
未収学生納付金収入		56,124
未収附属病院収入	5,210,433	
徴収不能引当金	△ 63,776	5,146,657
その他未収入金	661,317	
貸倒引当金	△ 126	661,191
有価証券		99,952
たな卸資産		5,899
医薬品及び診療材料		275,360
前払費用		38,038
その他		4,739
流動資産合計		13,652,150

#### 資産合計

89,706,068

[ 負債の部 ]

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	3,427,700	
資産見返補助金等	1,440,597	
資産見返寄附金	1,126,947	
資産見返物品受贈額	2,103,215	
建設仮勘定見返運営費交付金等	78,400	
建設仮勘定見返施設費	33,495	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	16,527	8,226,882

大学改革支援・学位授与機構債務負担金 45,470

長期借入金 4,753,748

資産除去債務 52,201

退職給付引当金 779,041

長期未払金 3,805,073

固定負債合計 17,662,418

II 流動負債

運営費交付金債務 373,624

預り補助金等 184

寄附金債務 1,838,862

前受受託研究費 193,646

前受共同研究費 177,226

前受受託事業費等 8,876

前受金 29,966

預り科学研究費補助金等 231,660

預り金 318,774

一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金 22,080

一年以内返済予定長期借入金 325,957

未払金 4,975,621

未払費用 255

未払消費税等 15,137

賞与引当金 2,807

流動負債合計 8,514,682

負債合計 26,177,100

[ 純資産の部 ]

I 資本金

政府出資金 35,145,522

資本金合計 35,145,522

II 資本剰余金

資本剰余金 22,166,732

損益外減価償却累計額(△) △ 14,821,378

損益外減損損失累計額(△) △ 3,425

損益外利息費用累計額(△) △ 9,657

資本剰余金合計 7,332,271

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 17,068,969

目的積立金 1,590,842

積立金 1,374,630

当期未処分利益 1,016,731

(うち当期総利益 1,016,731)

利益剰余金合計 21,051,173

純資産合計 63,528,967

負債純資産合計 89,706,068

注記事項

1. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	1,104,568千円
2. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	8,943,912千円
3. 担保提供資産残高及び債務残高	
土地	8,566,000千円
建物	1,235,603千円
長期借入金	4,969,625千円
4. 保証債務残高	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金	67,551千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当期借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院等に関する借入金の元金償還額の累計	25,588,861千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	7,969,594千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	17,619,267千円
②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等にかかる減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,073,097千円
③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	532,661千円
④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	381,405千円
	19,606,431千円

# 損 益 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

[ 経常費用 ]

業務費		
教育経費	1,702,628	
研究経費	1,353,612	
診療経費	15,311,956	
教育研究支援経費	583,994	
受託研究費	739,170	
共同研究費	224,699	
受託事業費	253,997	
役員人件費	107,253	
教員人件費	8,735,590	
職員人件費	11,855,888	40,868,793
一般管理費		1,088,931
財務費用		
支払利息	66,626	66,626
雑損		3,092
経常費用合計		42,027,443

[ 経常収益 ]

運営費交付金収益		10,172,077
授業料収益		3,113,730
入学料収益		444,247
検定料収益		96,223
施設費収益		83,228
補助金等収益		1,859,206
附属病院収益		24,142,670
受託研究収益		758,177
共同研究収益		231,667
受託事業等収益		270,005
寄附金収益		440,988
資産見返負債戻入		
資産見返物品受贈額戻入	3,867	
資産見返運営費交付金等戻入	461,476	
資産見返寄附金戻入	154,193	
資産見返補助金等戻入	237,825	857,361
財務収益		
受取利息	889	
有価証券利息	7,393	8,283
雑益		
財産貸付料収入	112,326	
文献複写料収入	599	
研究関連収入	151,578	
農産物等処分収入	21,423	
動物病院収入	98,905	
その他雑益	154,448	539,280
経常収益合計		43,017,150
経常利益		989,707

[ 臨時損失 ]

固定資産除却損	36,508	
固定資産売却損	20,854	
その他臨時損失	<u>8,874</u>	
臨時損失合計		66,237

[ 臨時利益 ]

固定資産売却益		15
資産見返負債戻入		
資産見返物品受贈額戻入	0	
資産見返運営費交付金等戻入	2,631	
資産見返寄附金戻入	3,626	
資産見返補助金等戻入	<u>31,576</u>	37,834
その他臨時利益		<u>12,942</u>
臨時利益合計		<u>50,791</u>
当期純利益		<u>974,261</u>
目的積立金取崩額		<u>42,470</u>
当期総利益		<u><u>1,016,731</u></u>

注記事項

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当期借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院等に関する借入金の元金償還額	414,429千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	357,765千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	56,664千円

# キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 16,282,711
人件費支出	△ 20,481,717
その他の業務支出	△ 981,639
運営費交付金収入	10,917,575
授業料収入	3,002,157
入学料収入	439,453
検定料収入	96,223
附属病院収入	23,476,984
受託研究収入	725,354
共同研究収入	257,602
受託事業等収入	188,259
補助金等収入	2,048,855
寄附金収入	434,768
その他収入	557,888
預り金の増加（又は減少）	102,544
小計	<u>4,501,597</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,501,597
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,025,896
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	2,564
施設費による収入	449,342
定期預金への預入による支出	△ 0
定期預金の払戻による収入	2,800,000
共同運用への預入による支出	△ 100,000
共同運用からの返還による収入	100,000
国の出資した土地の処分収入の大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	2,785
小計	<u>228,795</u>
利息及び配当金の受取額	9,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>238,793</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 114,325
長期借入れによる収入	413,622
長期借入金の返済による支出	△ 300,104
リース債務の返済による支出	△ 836,716
小計	<u>△ 837,524</u>
利息の支払額	△ 68,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 905,828</u>
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額（又は減少額）	3,834,562
VI 資金期首残高	3,511,545
VII 資金期末残高	<u><u>7,346,107</u></u>

## 注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金勘定	7,364,186千円
定期預金	△ 18,078千円
現金及び現金同等物	<u><u>7,346,107千円</u></u>

2. 重要な非資金取引として以下のものがあります。

(1) ファイナンスリースによる資産の取得	224,999千円
(2) 現物寄附による資産の取得	72,803千円



## 利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

I 当期未処分利益 1,016,731,410

当期総利益 1,016,731,410

## II 利益処分類

積立金 608,450,999

国立大学法人法第35条において準用する  
独立行政法人通則法第44条第3項により  
文部科学大臣の承認を受けようとする額

教育研究業務充実積立金 408,280,411 1,016,731,410

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務費	40,868,793	
一般管理費	1,088,931	
財務費用	66,626	
雑損	3,092	
臨時損失	66,237	42,093,681

### (2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 3,113,730	
入学料収益	△ 444,247	
検定料収益	△ 96,223	
附属病院収益	△ 24,142,670	
受託研究収益	△ 758,177	
共同研究収益	△ 231,667	
受託事業等収益	△ 270,005	
寄附金収益	△ 440,988	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 56,049	
資産見返寄附金戻入	△ 154,193	
財務収益	△ 8,283	
雑益	△ 387,596	
臨時利益	△ 16,842	△ 30,120,676

業務費用合計 11,973,004

II 損益外減価償却相当額 664,090

III 損益外利息費用相当額 637

IV 損益外除売却差額相当額 311

V 引当外賞与増加見積額 △ 13,642

VI 引当外退職給付増加見積額 △ 86,966

## VII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	4,691	
政府出資の機会費用	45,232	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	2,847	52,771

VIII (控除) 国庫納付額 -

IX 国立大学法人等業務実施コスト 12,590,207

### 注記事項

1. 引当外退職給付増加見積額のうち、4,053千円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

## 注 記

### 【重要な会計方針】

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準により収益化を行っております。

(1)退職一時金等の特殊要因経費に充当される運営費交付金  
費用進行基準

(2)文部科学省が指定する機能強化経費のうち機能強化促進分等に充当される運営費交付金  
業務達成基準

(3)学長が業務達成基準の適用を承認した事業に充当される運営費交付金  
業務達成基準

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産の減価償却

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準にしておりますが、受託研究収入、共同研究収入又は受託事業等収入により購入した償却資産については当該受託研究、共同研究又は受託事業の期間を耐用年数としております。

なお、リース資産のうち、所有権移転外ファイナンス・リースは、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用し、所有権移転ファイナンス・リースは通常の有形固定資産と同様の方法により減価償却をしております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10～50年
構 築 物	10～60年
機械装置	4～17年
工具器具備品	4～20年
船 舶	5年
車両運搬具	4～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2)無形固定資産の減価償却

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、リース資産のうち、所有権移転外ファイナンス・リースは、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用し、所有権移転ファイナンス・リースは通常の無形固定資産と同様の方法により減価償却をしております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

特 許 権	8年
-------	----

## 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

## (2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

## 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 医薬品及び診療材料

最終仕入原価法による低価法によっております。

## (2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

職員に支給する賞与について運営費交付金により財源措置がなされないものについては、支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

## (3) 退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用しております。

なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額として、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額に基づき計上しております。

## 【会計上の見積りの変更】

当事業年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、引当金の対象となる教職員が年々増加していることから、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。

この結果として従来の方法と比べて、退職給付費用が 389,500 千円増加し、経常利益及び当期純利益は 389,500 千円減少しております。

## 6. リース取引の会計処理

### (1) ファイナンス・リース取引

リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理を行っております。

### (2) オペレーティング・リース取引

リース期間の中途において契約を解除できないオペレーティング・リース取引の未経過リース料については以下のとおりです。

- ① 貸借対照表日後一年以内の期間に係る未経過リース料 1,940 千円
- ② 貸借対照表日後一年を超える期間に係る未経過リース料 2,793 千円

## 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

土地に係る無償借上分については、相続税評価額及び条例等を参考に算定しております。

また、公務員宿舎に係る使用料については、近隣の賃借料を参考に算定しております。

### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和 3 年 4 月 15 日付け 3 文科高第 72 号）に基づき、0.120% で計算しております。

### (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和 3 年 4 月 15 日付け 3 文科高第 72 号）に基づき、0.120% で計算しております。

## 9. 記載金額の表示

貸借対照表等に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しております。

## 【重要な債務負担行為】

当事業年度までに契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
Microsoft 365 Education A3 外 2 件	29,315	29,315
コンバイン 1 台	13,855	13,855
鳥取大学（医病）基幹・環境整備（受変電設備更新）工事	550,000	330,000
鳥取大学（医病）基幹・環境整備（外来・中央診療棟空調ダクト設備）工事	44,000	26,400
鳥取大学（医病）病棟他昇降機設備改修工事（Ⅱ期）	185,009	111,009
鳥取大学（三浦）工学部等空調設備改修工事	37,400	37,400
鳥取大学（米子）研究支援棟B空調設備改修工事	25,300	15,810
内視鏡ビデオシステム 一式	14,916	14,916
立体式食器消毒保管機 一式	37,290	37,290
リアルタイム PCR システム 一式	36,300	36,300
患者用電動ベッド 50 台	13,860	13,860

## 【退職給付に係る注記】

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付債務	317,906
簡便法で計算した退職給付費用	85,317
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	389,500
退職給付の支払額	<u>△13,682</u>
期末における退職給付債務	<u>779,041</u>

#### (2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>779,041</u>
退職給付引当金	<u>779,041</u>

(3) 退職給付に関連する損益

(単位：千円)

簡便法で計算した退職給付費用	85,317
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	<u>389,500</u>
合計	<u>474,818</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）  
割引率 0.8%

【減損会計の注記】

1. 減損の兆候がある固定資産

1-(1) 減損の兆候がある固定資産の概要

(単位：千円)

用途	場所	種類	帳簿価格
白浜（一）宿舎	鳥取県鳥取市	土地	303,000

1-(2) 減損の認識に至らないとした根拠

当該白浜（一）宿舎について、令和3年3月31日に入居者が退去したことから当該施設を停止しました。今後の使用方法等について、改修等の可能性を含めて検討している段階であり、将来の使用可能性があることから、減損を認識しておりません。

2-(1) 減損の兆候がある固定資産の概要

(単位：千円)

用途	場所	種類	帳簿価格
湖山クラブ	鳥取県鳥取市	建物	20,570
工学部電気電子工学科棟	鳥取県鳥取市	建物	238,625

2-(2) 減損の認識に至らないとした根拠

新型コロナウイルス感染症の影響により稼働率が著しく低下しているものの、将来の使用の見込みがあるため、減損を認識しておりません。

【資産除去債務に関する注記】

1. 資産除去債務の概要

石綿障害防止規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線障害防止法の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律に基づくフロン類の除去義務、土地の賃貸借契約等に基づく原状回復義務であります。

## 2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年～40年と見積もり、割引率は、0.05%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

	(単位：千円)
期首残高	51,487
時の経過による調整額	714
資産除去債務の履行による減少額	<u>          -</u>
期末残高	<u>52,201</u>

### 【金融商品の時価等の注記】

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び金融機関より長期借入れを行っております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債等を保有しております。また、未収附属病院収入及びその他未収入金は債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っております。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は、附属病院の整備資金及び学生寮の整備であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額 (*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	1,399,691	1,418,010	18,319
(2) 現金及び預金	7,364,186	7,364,186	-
(3) 未収附属病院収入	5,210,433		
徴収不能引当金 (*2)	(63,776)		
	5,146,657	5,146,657	-
(4) その他未収入金	661,317		
貸倒引当金 (*2)	(70)		
	661,246	661,246	-
(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(67,551)	(69,053)	(1,502)
(6) 長期借入金	(5,079,705)	(5,042,663)	37,041
(7) リース・割賦債務 (*3)	(5,219,039)	(5,214,599)	4,439
(8) 未払金	(3,561,655)	(3,561,655)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 未収附属病院収入、その他未収入金に個別に計上している徴収不能引当金、貸倒引当金を控除しております。

(\*3) リース・割賦債務は、貸借対照表の長期未払金及び未払金のうちリース・割賦債務に該当するものです。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、日本証券業協会の公表された価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 未収附属病院収入及び(4) その他未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入及びその他未収入金のうち貸倒懸念債権については、債権ごとの回収見込額により算定しております。

(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(6) 長期借入金及び(7) リース・割賦債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース取引又は割賦購入取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しております。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【賃貸等不動産の時価等の注記】

当法人は、寄宿舍等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しております。

【土地の譲渡に伴う資本金の減少】

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額	6,540 千円
面積	7,214.11 m <sup>2</sup>
所在地	鳥取県西伯郡伯耆町金屋谷字榎水高原 793 番 44

(2) 譲渡理由

中国・四国地区国立大学大山共同研修所の廃止を行ったため

(3) 譲渡収入の額

3,492 千円

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定にあたり譲渡収入より控除した費用の額

2,079 千円

(5) 大学改革支援・学位授与機構への納付額

706 千円

(6) 大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

令和3年3月31日

(7) 減資額

22,600 千円

【重要な後発事象】

該当事項はありません。